

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 香川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	419,429人 418,125人 0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市		
					25.3.31	427,572人	424,415人	区 分	22年国調	17年国調	37	2013				
					24.3.31	424,490人	424,490人	第1次	5,528 3.0	7,909 4.0	香川県	高松市	地方交付税種地	1-5		
					増減率	0.7%	-0.0%	第2次	36,126 19.4	41,511 20.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	144,143 77.6	148,039 74.0	歳入総額	153,749,260	154,038,765	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳 出 総 額	153,749,260	147,284,330		
地方税	63,614,909	41.4	63,614,909	72.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	7,894,743	6,754,435	
地方譲与税	1,051,043	0.7	1,051,043	1.2	普 通 税	61,413,403	96.5	1,500,346	×	旧 工 特 ×	-	山 振 振 ×	歳入歳出差引	1,299,375	1,198,216	
利子割交付金	234,210	0.2	234,210	0.3	法 定 普 通 税	61,413,403	96.5	1,500,346	×	低 開 発 ×	-	山 振 振 ×	実質収支	6,595,368	5,556,219	
配当割交付金	164,635	0.1	164,635	0.2	市 町 村 民 税	32,395,777	50.9	1,442,067	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 振 ×	単年度収支	1,039,149	1,433,237	
株式等譲渡所得割交付金	34,143	0.0	34,143	0.0	個 人 均 等 割	603,165	0.9	-	×	山 振 振 ×	-	山 振 振 ×	積立金	19,669	26,035	
地方消費税交付金	4,505,272	2.9	4,505,272	5.1	所 得 割	22,973,084	36.1	-	×	過 疎 ×	-	山 振 振 ×	繰上償還金	-	2,242	
ゴルフ場利用税交付金	32,725	0.0	32,725	0.0	法 人 均 等 割	2,039,230	3.2	339,686	×	近 畿 ×	-	山 振 振 ×	積立金取崩し額	1,600,000	1,000,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,780,298	10.7	1,102,381	×	中 部 ×	-	山 振 振 ×	実質単年度収支	-541,182	461,514	
自動車取得税交付金	320,043	0.2	320,043	0.4	固 定 資 産 税	25,235,394	39.7	-	×	財 政 健 全 化 等 ×	-	山 振 振 ×	区 分			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	24,983,467	39.3	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	歳入総額	153,749,260	154,038,765	
地方特例交付金	213,040	0.1	213,040	0.2	軽 自 動 車 税	821,896	1.3	58,279	×	財 源 超 過 ×	-	山 振 振 ×	歳出総額	147,284,330	147,284,330	
地方交付税	18,884,003	12.3	17,495,995	19.9	市 町 村 た ば こ 税	2,960,336	4.7	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	歳入歳出差引	7,894,743	6,754,435	
普通交付税	17,495,995	11.4	17,495,995	19.9	鉦 産 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	翌年度に繰越すべき財源	1,299,375	1,198,216	
特別交付税	1,387,994	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	実質収支	6,595,368	5,556,219	
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	単年度収支	1,039,149	1,433,237	
(一般財源計)	89,054,023	57.9	87,666,015	99.7	目 的 税	2,201,506	3.5	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	積立金	19,669	26,035	
交通安全対策特別交付金	120,683	0.1	120,683	0.1	法 定 目 的 税	2,201,506	3.5	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	繰上償還金	-	2,242	
分担金・負担金	2,295,739	1.5	-	-	入 湯 税	14,424	0.0	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	積立金取崩し額	1,600,000	1,000,000	
使用料	2,712,930	1.8	148,855	0.2	事 業 所 税	2,187,082	3.4	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	実質単年度収支	-541,182	461,514	
手数料	1,785,102	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	単年度収支	1,039,149	1,433,237	
国庫支出金	23,159,910	15.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	積立金	19,669	26,035	
国庫提供交付金	818	0.0	818	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	繰上償還金	-	2,242	
都道府県支出金	7,507,357	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	積立金取崩し額	1,600,000	1,000,000	
財産収入	120,251	0.1	19,779	0.0	合 計	63,614,909	100.0	1,500,346	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	実質単年度収支	-541,182	461,514	
寄附金	546,799	0.4	-	-	目 的 税	2,201,506	3.5	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	歳入総額	153,749,260	154,038,765	
繰越金	2,132,536	1.4	-	-	法 定 目 的 税	2,201,506	3.5	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	歳出総額	147,284,330	147,284,330	
繰上収入	3,754,435	2.4	-	-	入 湯 税	14,424	0.0	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	歳入歳出差引	7,894,743	6,754,435	
地方債	4,538,325	3.0	9,187	0.0	事 業 所 税	2,187,082	3.4	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	翌年度に繰越すべき財源	1,299,375	1,198,216	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	実質収支	6,595,368	5,556,219	
うち臨時財政対策債	7,731,303	5.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	単年度収支	1,039,149	1,433,237	
歳入合計	153,749,260	100.0	87,965,337	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定 ×	-	山 振 振 ×	積立金	19,669	26,035	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	9,990
人件費	29,246,238	20.1	26,291,483	-	25.9	議会費	786,529	0.5	-	-	×	×	副市区町村長	2	25.01.01	8,170
うち職員給	17,619,196	12.1	16,071,286	-	-	総務費	16,142,616	11.1	1,444,134	13,955,810	×	×	教育長	1	25.01.01	6,730
扶助費	36,758,127	25.2	12,329,140	12,297,419	12.9	民生費	58,364,955	40.0	857,557	29,843,869	×	×	議会議長	1	9.04.01	7,270
公債費	16,970,969	11.6	16,566,758	16,566,758	17.3	衛生費	13,897,505	9.5	1,592,200	9,850,500	×	×	議会副議長	1	9.04.01	6,470
元金	14,967,926	10.3	14,563,715	14,563,715	15.2	労働費	328,914	0.2	-	109,092	×	×	議会議員	38	9.04.01	6,080
利子	2,002,698	1.4	2,002,698	2,002,698	2.1	農林水産業費	1,993,339	1.4	1,297,650	1,636,393	×	×	その他			
一時借入金	345	0.0	345	345	0.0	商工費	1,699,015	1.2	294,362	1,102,191	×	×	その他			
(義務的経費計)	82,975,334	56.9	55,187,381	53,641,438	56.1	土木費	12,853,573	8.8	5,198,095	8,239,509	×	×	その他			
物件費	15,526,084	10.6	12,191,479	11,187,645	11.7	消防費	5,220,666	3.6	786,866	3,909,331	×	×	その他			
維持補修費	1,437,191	1.0	967,221	964,355	1.0	教育費	17,492,665	12.0	5,992,796	11,071,032	×	×	その他			
補助費等	11,922,519	8.2	10,865,785	7,634,434	8.0	災害復旧費	103,235	0.1	-	23,053	×	×	その他			
うち一部事務組合負担金	21,903	0.0	21,903	-	-	公債費	16,971,505	11.6	-	16,567,294	×	×	その他			
繰出金	14,125,954	9.7	12,352,165	8,238,365	8.6	諸支出費	-	-	-	-	×	×	その他			
積立金	1,111,435	0.8	1,024,433	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	×	×	その他			
投資・出資金・貸付金	1,189,105	0.8	419,294	-	-	歳出合計	145,854,517	100.0	17,463,660	97,094,653	×	×	その他			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	19,885,491	13.6	-	-	×	×	その他			
投資的経費	17,566,895	12.0	4,086,895	81,666,237千円	-	公営事業等への繰上	3,975,422	2.7	-	-	×	×	その他			
うち人件費	192,374	0.1	192,124	85.3%	92.8%	経常収支比率	1,618,241	1.1	-	-	×	×	その他			
普通建設事業費	17,463,660	12.0	4,063,842	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	104,776,775千円	67.6	-	-	×	×	その他			
うち補助	7,730,591	5.3	351,178	85.3%	92.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上	3,975,422	2.7	-	-	×	×	その他			
うち単独	9,408,426	6.5	3,652,848	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	合 計	19,885,491	13.6	-	-	×	×	その他			
災害復旧事業費	103,235	0.1	23,053	85.3%	92.8%	下 水 道	3,975,422	2.7	-	-	×	×	その他			
失業対策事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	1,618,241	1.1	-	-	×	×	その他			
歳出合計	145,854,517	100.0	97,094,653	85.3%	92.8%	と 畜 場	423,192	0.3	-	-	×	×	その他			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	110,473人 110,085人 0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面積 人口密度	111.79 km ² 988人	24.3.31 増減率	112,173人 1.3%	112,281人 0.1%	産業構造			37	2021	香川県 丸亀市	地方交付税種地	1-4	
							区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	14,333,487	34.6	14,333,487	63.1	普通税	14,312,732	99.9	326,785	旧新産	×	歳入総額	41,423,674	42,032,945		
地方譲与税	329,941	0.8	329,941	1.5	法定普通税	14,312,732	99.9	326,785	旧工特	×				歳出総額	40,330,898
利子割交付金	53,213	0.1	53,213	0.2	市町村民税	7,417,705	51.8	326,785	低開発	×	歳入歳出差引	1,092,776	1,335,553		
配当割交付金	37,434	0.1	37,434	0.2	個人均等割	160,544	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	115,304	142,983		
株式等譲渡所得割交付金	7,784	0.0	7,784	0.0	所得割	4,976,502	34.7	-	山振	×	実質収支	977,472	1,192,570		
地方消費税交付金	1,032,099	2.5	1,032,099	4.5	法人均等割	291,251	2.0	-	過疎	×	単年度収支	-215,098	25,498		
ゴルフ場利用税交付金	8,565	0.0	8,565	0.0	法人税割	1,989,408	13.9	326,785	近畿	×	積立金	609,133	598,847		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,857,601	40.9	-	中部	×	繰上償還金	-	13,641		
自動車取得税交付金	103,150	0.2	103,150	0.5	うち純固定資産税	5,847,279	40.8	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	262,546	1.8	-	指数表選定	×	実質単年度収支	394,035	637,986		
地方特例交付金	62,948	0.2	62,948	0.3	市町村たばこ税	774,880	5.4	-	財源超過	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	6,957,546	16.8	6,552,889	28.8	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	6,552,889	15.8	6,552,889	28.8	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	748	2,482,612	3,319	
特別交付税	404,652	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤務災害	×	うち消防職員	114	366,738	3,217	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	20,755	0.1	-	退職手当	×	うち技能労務員	117	414,531	3,543	
(一般財源計)	22,926,167	55.3	22,521,510	99.1	法定目的税	20,755	0.1	-	事務機共同	×	教育公務員	62	191,822	3,094	
交通安全対策特別交付金	31,997	0.1	31,997	0.1	入湯税	20,755	0.1	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	413,527	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	合計	810	2,674,434	3,302	
使用料	863,522	2.1	67,470	0.3	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
手数料	359,501	0.9	6	0.0	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	21,04,01	9,710	
国庫支出金	5,336,464	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤務災害	×	副市区町村長	1	21,04,01	7,650	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	21,04,01	6,910	
都道府県支出金	2,612,619	6.3	-	-	合 計	14,333,487	100.0	326,785	事務機共同	×	議会議長	1	21,04,01	5,860	
財産収入	156,890	0.4	103,148	0.5					税務事務	×	議会副議長	1	21,04,01	5,120	
寄附金	5,541	0.0	-	-					老人福祉	×	議会議員	25	21,04,01	4,570	
繰入金	45,383	0.1	-	-					伝染病	×	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
繰越金	1,335,553	3.2	-	-							基準財政収入額	11,777,036	12,190,428		
繰上収入	1,247,210	3.0	1,826	0.0							基準財政需要額	16,822,535	17,116,155		
地方債	6,089,300	14.7	-	-							標準税収入額等	15,203,936	15,765,457		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	23,751,334	24,140,950		
うち臨時財政対策債	1,994,400	4.8	-	-							財政力指数	0.70	0.71		
歳入合計	41,423,674	100.0	22,725,957	100.0							実質収支比率(%)	4.1	4.9		
											公債費負担比率(%)	11.6	11.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率		将来負担比率(%)		
人件費	7,175,324	17.8	6,737,619	6,477,177	26.2	議会費	369,861	0.9	-	369,861	実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	4,720,380	11.7	4,336,769	-	-	総務費	4,904,246	12.2	108,705	4,470,262	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	9,072,512	22.5	3,292,035	3,250,364	13.1	民生費	15,288,807	37.9	556,637	8,009,585	実質公債費比率(%)	6.1	7.9		
公債費	3,293,685	8.2	3,152,227	3,119,981	12.6	衛生費	3,435,615	8.5	267,575	2,621,142	将来負担比率(%)	54.5	61.8		
元金	2,743,360	6.8	2,608,146	2,575,900	10.4	労働費	181,985	0.5	-	4,321	積立金	3,140,716	2,531,583		
元利子	550,237	1.4	543,993	543,993	2.2	農林水産業費	670,018	1.7	197,214	492,066	現在高	20,124	20,057		
一時借入金	88	0.0	88	88	0.0	商工費	422,860	1.0	9,472	193,081	地方債現在高	45,471,983	42,126,043		
(義務的経費計)	19,541,521	48.5	13,181,881	12,847,522	52.0	土木費	2,432,904	6.0	1,258,781	1,660,988	物件等購入	7,360,104	5,467,939		
物件費	4,384,081	10.9	3,480,021	2,809,815	11.4	消防費	2,081,876	5.2	849,993	1,098,384	保証・補償	-	-		
維持補修費	221,819	0.5	171,685	170,283	0.7	教育費	6,861,697	17.0	3,485,829	3,554,719	その他	2,742,901	10,118		
補助費等	3,066,237	7.6	2,316,686	1,664,655	6.7	災害復旧費	15,853	0.0	-	1,259	収益事業収入	500,000	500,000		
うち一部事務組合負担金	1,329,434	3.3	988,635	698,167	2.8	公債費	3,293,685	8.2	-	3,152,227	土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000		
繰出金	4,318,080	10.7	3,804,026	3,038,031	12.3	諸支出費	371,491	0.9	371,491	348,867	徴収率(%)	98.5	94.0	98.3	93.3
積立金	1,315,362	3.3	1,300,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.4	94.5	98.3	93.6
投資・出資金・貸付金	362,248	0.9	-	-	-	歳出合計	40,330,898	100.0	7,105,697	25,976,762	合計	98.5	92.8	98.1	92.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,529,601			-146,827	市町村民税	98.4	94.5	98.3	93.6
投資的経費	7,121,550	17.7	1,722,462	20,530,306千円		公営事業等への繰出	728,000			-577,474	純固定資産税	98.5	92.8	98.1	92.3
うち人件費	106,521	0.3	106,521	83.1%	90.3%	下水道	211,521			15,217					
普通建設事業費	7,105,697	17.6	1,721,203	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-			27,421					
うち補助	3,475,159	8.6	197,243	歳入一般財源等		工業用水道	-			91					
うち単独	3,553,972	8.8	1,508,487	27,069,538千円		交通	-			101					
災害復旧事業費	15,853	0.0	1,259			国民健康保険	1,245,010			321					
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,345,070								
歳出合計	40,330,898	100.0	25,976,762												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,817人 35,495人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	39.88km ² 848人	25.3.31	33,248人	33,041人	区分	22年国調	17年国調	37	2048			
		増減率		-0.5%	24.3.31	33,419人	33,419人	第1次	1,008 6.5	1,331 7.8	香川県	善通寺市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,717 23.8	4,137 24.2	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,876 69.7	11,540 67.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	3,566,246	25.7	3,461,142	46.7	普通税			3,461,142	97.1	39,551	旧新産	×	13,901,427	14,037,467	
地方譲与税	112,479	0.8	112,479	1.5	法定普通税			3,461,142	97.1	39,551	旧工特	×	12,983,098	13,239,797	
利子割交付金	15,732	0.1	15,732	0.2	市町村民税			1,703,412	47.8	39,551	低開発	×	918,329	797,670	
配当割交付金	11,042	0.1	11,042	0.1	個人均等割			47,847	1.3	-	旧産炭	×	221,520	49,091	
株式等譲渡所得割交付金	2,279	0.0	2,279	0.0	所得割			1,415,460	39.7	-	山振	×	696,809	748,579	
地方消費税交付金	334,495	2.4	334,495	4.5	法人均等割			103,357	2.9	17,226	過疎	×	696,809	748,579	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			136,748	3.8	22,325	首都	×	-51,770	78,385	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,411,481	39.6	-	近畿	×	303,857	203,957	
自動車取得税交付金	35,445	0.3	35,445	0.5	うち純固定資産税			1,399,390	39.2	-	中部	×	101,585	140,419	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			79,221	2.2	-	財政健全化等	×	150,502	141,923	
地方特例交付金	10,529	0.1	10,529	0.1	市町村たばこ税			267,028	7.5	-	指数表選定	×	-	-	
地方交付税	4,215,867	30.3	3,390,361	45.7	鉦産税			-	-	-	財源超過	×	-	-	
普通交付税	3,390,361	24.4	3,390,361	45.7	特別土地保有税			-	-	-	一部事務組合加入の状況				
特別交付税	825,504	5.9	-	-	法定外普通税			-	-	-	特別職等				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税			105,104	2.9	-	定数				
(一般財源計)	8,304,114	59.7	7,373,504	99.5	法定目的税			105,104	2.9	-	適用開始年月日				
交通安全対策特別交付金	9,111	0.1	9,111	0.1	入湯税			-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	106,060	0.8	-	-	事業所税			-	-	-	議員公務災害	×	214	698,496	3,264
使用料	170,208	1.2	-	-	都市計画税			105,104	2.9	-	非常勤公務災害	×	38	118,902	3,129
手数料	109,079	0.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	退職手当	×	7	25,452	3,636
国庫支出金	1,945,462	14.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	×	24	80,088	3,337
国庫提供交付金	8,662	0.1	8,662	0.1	旧法による税			-	-	-	税務事務	×	-	-	-
特別区財政交付金	729,687	5.2	-	-	合 計			3,566,246	100.0	39,551	老人福祉	×	-	-	-
都道府県支出金	155,237	1.1	5,461	0.1							伝染病	×	238	778,584	3,271
財産収入	5,368	0.0	-	-											
繰入金	324,282	2.3	-	-											
繰越金	797,670	5.7	-	-											
繰上収入	271,187	2.0	14,103	0.2											
地方債	965,300	6.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	616,000	4.4	-	-											
歳入合計	13,901,427	100.0	7,410,841	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,063,601	3,166,576		
人件費	2,391,900	18.4	1,999,848	1,998,177	24.9	議会費	202,512	1.6	-	202,512	基準財政需要額	6,455,319	6,507,801		
うち職員給	1,421,840	11.0	1,194,911	-	-	総務費	1,988,825	15.3	103,328	1,665,147	標準財政収入額等	3,908,757	4,047,271		
扶助費	3,236,620	24.9	1,034,450	932,185	11.6	民生費	5,062,209	39.0	-	2,619,182	標準財政規模	7,915,993	7,968,674		
公債費	1,254,986	9.7	1,241,401	1,241,401	15.5	衛生費	994,348	7.7	135,240	734,376	財政力指数	0.48	0.50		
元金	1,123,786	8.7	1,110,692	1,110,692	13.8	労働費	93,267	0.7	-	62,719	実質収支比率(%)	8.8	9.4		
元利子	131,200	1.0	130,709	130,709	1.6	農林水産業費	319,278	2.5	84,868	254,677	公債費負担比率(%)	12.5	13.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	159,677	1.2	14,518	84,321	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	6,883,506	53.0	4,275,699	4,171,763	52.0	土木費	1,215,348	9.4	448,557	880,087	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,045,317	15.8	1,813,531	1,314,874	16.4	消防費	431,745	3.3	81,173	363,844	実質公債費比率(%)	11.6	13.5		
維持補修費	104,794	0.8	55,242	55,242	0.7	教育費	1,260,903	9.7	288,460	940,104	将来負担比率(%)	8.1	26.4		
補助費等	787,313	6.1	679,142	599,811	7.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,304,201	1,101,929		
うち一部事務組合負担金	361,689	2.8	311,285	311,285	3.9	公債費	1,254,986	9.7	-	1,241,401	現在高	168,581	167,993		
繰出金	1,496,491	11.5	1,337,331	1,193,085	14.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,243,897	2,319,017		
積立金	421,544	3.2	400,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,790,974	8,949,460		
投資・出資金・貸付金	87,989	0.7	-	-	-	歳出合計	12,983,098	100.0	1,156,144	9,048,370	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,334,775千円				物件等購入	-	-		
投資的経費	1,156,144	8.9	487,425	-	-	経常収支比率	91.4%	99.0%			保証・補償	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	329,650	361,677		
普通建設事業費	1,156,144	8.9	487,425	-	-	歳入一般財源等	9,966,699千円				土地開発基金現在高	320,000	320,000		
うち補助	372,682	2.9	16,028	-	-	公営事業等への繰出					徴収率(%)	98.7	93.7		
うち単独	780,721	6.0	468,656	-	-	下水道	436,721				現・計	98.7	94.6		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	5,254				市町村民税	98.7	94.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-				純固定資産税	98.7	92.1		
歳出合計	12,983,098	100.0	9,048,370			交通	-								
						国民健康保険	263,341								
						その他	796,429								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	53,000人 55,754人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																	
		面 積 人 口 密 度	積 度	158.90km ² 334人	25.3.31	52,374人	52,076人	区分	22年国調	17年国調	37	2064	地方交付税種地	1-2																	
		増減率		-0.5%	24.3.31	52,637人	52,637人	第1次	1,792 7.5	2,476 9.3	香川県	さぬき市																			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,400 27.0	7,651 28.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	15,544 65.5	16,522 61.7	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																	
地方税	5,288,714	18.8	5,288,714	33.9	収入済額			普通税	5,288,714	100.0	66,744	旧新産	×	歳入総額	28,092,345	28,804,576															
地方譲与税	233,512	0.8	233,512	1.5	構成比			法定普通税	5,288,714	100.0	66,744	旧工特	×	歳出総額	27,369,631	28,276,612															
利子割交付金	21,632	0.1	21,632	0.1	超過課税分			市町村民税	2,416,447	45.7	66,744	低開発	×	歳入歳出差引	722,714	527,964															
配当割交付金	15,189	0.1	15,189	0.1	指定団体等の指定状況			個人均等割	74,342	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	194,897	86,490															
株式等譲渡所得割交付金	3,138	0.0	3,138	0.0	普通税			所得割	1,934,897	36.6	-	山振	×	実質収支	527,817	441,474															
地方消費税交付金	469,676	1.7	469,676	3.0	法定普通税			法人均等割	139,267	2.6	22,998	過疎	×	単年度収支	86,343	16,283															
ゴルフ場利用税交付金	44,602	0.2	44,602	0.3	市町村民税			法人税割	267,941	5.1	43,746	首都	×	積立金	918,943	669,769															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割			固定資産税	2,446,120	46.3	-	近畿	×	繰上償還金	7,380	13,125															
自動車取得税交付金	73,739	0.3	73,739	0.5	所得割			うち純固定資産税	2,429,367	45.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	417,315															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			軽自動車税 <td>133,582</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>実質単年度収支</td> <td>1,012,666</td> <td>281,862</td>	133,582	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,012,666	281,862															
地方特例交付金	19,213	0.1	19,213	0.1	固定資産税			市町村たばこ税 <td>292,565</td> <td>5.5</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td colspan="2">区分</td> <td>平成24年度(千円)</td> <td>平成23年度(千円)</td>	292,565	5.5	-	指数表選定	×	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
地方交付税	10,371,010	36.9	9,373,424	60.1	法定外普通税			鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
普通交付税	9,373,424	33.4	9,373,424	60.1	目的税			特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.06.01	9,000														
特別交付税	997,583	3.6	-	-	法定目的税			入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>7,100</td>	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.06.01	7,100														
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税 <th>事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>6,000</td> </th>			事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>6,000</td>	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.06.01	6,000														
(一般財源計)	16,540,425	58.9	15,542,839	99.6	事業所税 <th>都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>5,000</td> </th>			都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>5,000</td>	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.06.01	5,000														
交通安全対策特別交付金	12,534	0.0	12,534	0.1	都市計画税 <th>水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>4,500</td> </th>			水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>15.06.01</td> <td>4,500</td>	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.06.01	4,500														
分担金・負担金	455,951	1.6	184	0.0	水利地益税等 <th>法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>20</td> <td>15.06.01</td> <td>4,100</td> </th>			法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>20</td> <td>15.06.01</td> <td>4,100</td>	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	15.06.01	4,100														
使用料	753,590	2.7	9,145	0.1	法定外目的税 <th>旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </th>			旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-														
手数料	166,929	0.6	-	-	旧法による税 <th>合 計</th> <td>5,288,714</td> <td>100.0</td> <td>66,744</td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>			合 計	5,288,714	100.0	66,744	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
国庫支出金	2,292,938	8.2	-	-	法定外普通税			法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.06.01	9,000														
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定目的税			入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.06.01	7,100														
都道府県支出金	1,315,064	4.7	-	-	入湯税			事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.06.01	6,000														
財産収入	267,367	1.0	13,863	0.1	事業所税			都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.06.01	5,000														
寄附金	8,424	0.0	-	-	都市計画税			水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.06.01	4,500														
繰入金	424,212	1.5	-	-	水利地益税等			法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	15.06.01	4,100														
繰越金	527,964	1.9	-	-	法定外目的税			旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-														
繰上収入	1,982,747	7.1	22,661	0.1	旧法による税			合 計	5,288,714	100.0	66,744	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
地方債	3,344,200	11.9	-	-	合 計			法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.06.01	9,000														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定目的税			入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.06.01	7,100														
うち臨時財政対策債	350,000	1.2	-	-	入湯税			事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.06.01	6,000														
歳入合計	28,092,345	100.0	15,601,226	100.0	事業所税			都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.06.01	5,000														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	3,449,323	12.6	3,209,339	3,165,132	19.8	議会費	240,316	0.9	-	240,316	議会費	240,316	0.9	-	240,316	議会費	240,316	0.9	-	240,316	議会費	240,316	0.9	-	240,316	議会費	240,316	0.9	-	240,316	
うち職員給	1,998,712	7.3	1,774,129	-	-	総務費	3,137,301	11.5	98,224	2,459,353	総務費	3,137,301	11.5	98,224	2,459,353	総務費	3,137,301	11.5	98,224	2,459,353	総務費	3,137,301	11.5	98,224	2,459,353	総務費	3,137,301	11.5	98,224	2,459,353	
扶助費	3,253,876	11.9	1,000,278	998,202	6.3	民生費	6,495,997	23.7	51,391	3,640,855	民生費	6,495,997	23.7	51,391	3,640,855	民生費	6,495,997	23.7	51,391	3,640,855	民生費	6,495,997	23.7	51,391	3,640,855	民生費	6,495,997	23.7	51,391	3,640,855	
公債費	3,811,880	13.9	3,601,257	3,593,877	22.5	衛生費	2,581,997	9.4	61,361	2,170,736	衛生費	2,581,997	9.4	61,361	2,170,736	衛生費	2,581,997	9.4	61,361	2,170,736	衛生費	2,581,997	9.4	61,361	2,170,736	衛生費	2,581,997	9.4	61,361	2,170,736	
元金	3,445,845	12.6	3,258,314	3,250,934	20.4	労働費	109,283	0.4	-	902	労働費	109,283	0.4	-	902	労働費	109,283	0.4	-	902	労働費	109,283	0.4	-	902	労働費	109,283	0.4	-	902	
元金	365,065	1.3	341,973	341,973	2.1	農林水産業費	762,836	2.8	215,450	479,303	農林水産業費	762,836	2.8	215,450	479,303	農林水産業費	762,836	2.8	215,450	479,303	農林水産業費	762,836	2.8	215,450	479,303	農林水産業費	762,836	2.8	215,450	479,303	
元金	970	0.0	970	970	0.0	商工費	605,184	2.2	67,082	266,474	商工費	605,184	2.2	67,082	266,474	商工費	605,184	2.2	67,082	266,474	商工費	605,184	2.2	67,082	266,474	商工費	605,184	2.2	67,082	266,474	
元金	10,515,079	38.4	7,810,874	7,757,211	48.6	土木費	4,039,586	14.8	587,059	1,402,259	土木費	4,039,586	14.8	587,059	1,402,259	土木費	4,039,586	14.8	587,059	1,402,259	土木費	4,039,586	14.8	587,059	1,402,259	土木費	4,039,586	14.8	587,059	1,402,259	
元金	2,610,745	9.5	1,611,674	1,446,966	9.1	消防費	709,671	2.6	38,068	672,325	消防費	709,671	2.6	38,068	672,325	消防費	709,671	2.6	38,068	672,325	消防費	709,671	2.6	38,068	672,325	消防費	709,671	2.6	38,068	672,325	
元金	108,485	0.4	70,170	60,674	0.4	教育費	4,761,710	17.4	2,662,121	1,774,198	教育費	4,761,710	17.4	2,662,121	1,774,198	教育費	4,761,710	17.4	2,662,121	1,774,198	教育費	4,761,710	17.4	2,662,121	1,774,198	教育費	4,761,710	17.4	2,662,121	1,774,198	
元金	3,017,808	11.0	2,373,055	2,208,077	13.8	災害復旧費	113,870	0.4	-	533	災害復旧費	113,870	0.4	-	533	災害復旧費	113,870	0.4	-	533	災害復旧費	113,870	0.4	-	533	災害復旧費	113,870	0.4	-	533	
元金	1,613,481	5.9	1,396,598	1,332,386	8.4	公債費	3,811,880	13.9	-	3,601,257	公債費	3,811,880	13.9	-	3,601,257	公債費	3,811,880	13.9	-	3,601,257	公債費	3,811,880	13.9	-	3,601,257	公債費	3,811,880	13.9	-	3,601,257	
元金	3,653,362	13.3	2,894,942	2,417,874	15.2	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
元金	1,695,235	6.2	1,656,716	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
元金	1,874,291	6.8	-	-	-	歳出合計	27,369,631	100.0	3,780,756	16,708,511	歳出合計	27,369,631	100.0	3,780,756	16,708,511	歳出合計	27,369,631	100.0	3,780,756	16,708,511	歳出合計	27,369,631	100.0	3,780,756	16,708,511	歳出合計	27,369,631	100.0	3,780,756	16,708,511	
元金	3,894,626	14.2	291,080	13,890,802千円	87.1%	経常経費充当一般財源等計	4,146,536	15.2	1,691,000	1,691,000	経常経費充当一般財源等計	4,146,536	15.2	1,691,000	1,691,000	経常経費充当一般財源等計	4,146,536	15.2	1,691,000	1,691,000	経常経費充当一般財源等計	4,146,536	15.2	1,691,000	1,691,000	経常経費充当一般財源等計	4,146,536	15.2	1,691,000	1,691,000	
元金	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.1%	89.0%	489,500	1.8%	経常収支比率	87.1%	89.0%	489,500	1.8%	経常収支比率	87.1%	89.0%	489,500	1.8%	経常収支比率	87.1%	89.0%	489,500	1.8%	経常収支比率	87.1%	89.0%	489,500	1.8%	
元金	3,780,756	13.8	290,547	290,547	1.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	17,425,835千円	62.2%	45,625	0.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	17,425,835千円	62.2%																		

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,625人 35,929人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	153.35 km ² 219人	25.3.31	33,968人	33,781人	区 分	22年国調	17年国調	37	2072							
		増 減 率		-0.8%	24.3.31	34,243人	34,243人	第1次	1,430 9.2	1,832 10.2	香川県	東かがわ市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,623 36.1	6,965 38.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	8,514 54.7	9,069 50.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	3,931,282	21.0	3,931,282	41.5	普通税			収入済額	3,931,282	100.0	127,539	歳入総額	18,688,923	17,022,445					
地方譲与税	129,330	0.7	129,330	1.4	法定普通税			構成比	3,931,282	100.0	127,539	歳出総額	17,989,263	15,337,527					
利子割交付金	13,456	0.1	13,456	0.1	市町村民税			超過課税分	2,024,886	51.5	127,539	歳入歳出差引	699,660	1,684,918					
配当割交付金	9,455	0.1	9,455	0.1	個人均等割			指定団体等 の指定状況	44,807	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	79,016	335,054					
株式等譲渡所得割交付金	1,958	0.0	1,958	0.0	所得割				1,210,452	30.8	-	実質収支	620,644	1,349,864					
地方消費税交付金	314,400	1.7	314,400	3.3	法人均等割			94,488	2.4	16,586	単年度収支	-729,220	-423,101						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			675,139	17.2	110,953	積立金	8,976	587,861						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,636,504	41.6	-	繰上償還金	598,110	244,447						
自動車取得税交付金	40,930	0.2	40,930	0.4	うち純固定資産税			1,633,504	41.6	-	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			84,732	2.2	-	実質単年度収支	-122,134	409,207						
地方特例交付金	9,414	0.1	9,414	0.1	市町村たばこ税			185,160	4.7	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	5,819,162	31.1	5,004,138	52.8	鉦産税			-	-	-	一般職員	242	771,496	3,188					
普通交付税	5,004,138	26.8	5,004,138	52.8	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
特別交付税	814,745	4.4	-	-	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務員	10	26,310	2,631					
震災復興特別交付税	279	0.0	-	-	目的税			-	-	-	教育公務員	28	79,268	2,831					
(一般財源計)	10,269,387	54.9	9,454,363	99.8	法定目的税			-	-	-	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,733	0.0	5,733	0.1	入湯税			-	-	-	等	-	-	-					
分担金・負担金	290,908	1.6	66	0.0	事業所税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等 <td>定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td> </td></td>	定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td> </td>	適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td>	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使用料	174,421	0.9	27	0.0	都市計画税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	8,400			
手数料	117,333	0.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.07.01	6,400			
国庫支出金	1,632,949	8.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,700			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.04.01	4,900			
都道府県支出金	1,043,334	5.6	-	-	合 計			3,931,282	100.0	127,539	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.04.01	4,400			
財産収入	126,879	0.7	4,404	0.0							老人福祉	中学校	議会議員	16	17.04.01	4,000			
寄附金	3,364	0.0	-	-							伝染病	その他							
繰入金	530,166	2.8	-	-															
繰越金	1,684,918	9.0	-	-															
繰上収入	118,731	0.6	5,594	0.1															
地方債	2,690,800	14.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	18,688,923	100.0	9,470,187	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	2,447,938	13.6	2,344,792	2,341,858	24.7	議会費	196,113	1.1	-	196,113	議会費	196,113	1.1	196,113	24.7	24.7			
うち職員給料	1,432,549	8.0	1,346,251	-	-	総務費	2,685,851	14.9	491,121	2,130,011	総務費	2,685,851	14.9	2,130,011	29.0	29.0			
扶助費	1,756,150	9.8	490,468	489,797	5.2	民生費	4,268,532	23.7	70,111	2,534,448	民生費	4,268,532	23.7	2,534,448	29.0	29.0			
公債費	2,327,088	12.9	2,279,094	1,680,984	17.8	衛生費	1,191,042	6.6	249,805	790,907	衛生費	1,191,042	6.6	790,907	17.8	17.8			
元金	2,176,130	12.1	2,128,136	1,530,086	16.2	労働費	15,283	0.1	-	4,357	労働費	15,283	0.1	4,357	17.8	17.8			
利子	149,069	0.8	149,069	149,009	1.6	農林水産業費	672,006	3.7	253,910	472,285	農林水産業費	672,006	3.7	472,285	16.2	16.2			
一時借入金	1,889	0.0	1,889	1,889	0.0	商工費	1,038,273	5.8	843,302	992,859	商工費	1,038,273	5.8	992,859	11.6	11.6			
(義務的経費計)	6,531,176	36.3	5,114,354	4,512,639	47.7	土木費	943,607	5.2	546,605	458,708	土木費	943,607	5.2	458,708	36.3	36.3			
物件費	1,952,069	10.9	1,583,655	1,447,874	15.3	消防費	527,281	2.9	20,749	503,069	消防費	527,281	2.9	503,069	10.9	10.9			
維持補修費	129,347	0.7	98,838	98,838	1.0	教育費	3,926,898	21.8	2,548,381	1,161,943	教育費	3,926,898	21.8	1,161,943	10.9	10.9			
補助費等	1,579,739	8.8	1,259,979	933,180	9.9	災害復旧費	176,951	1.0	-	3,224	災害復旧費	176,951	1.0	3,224	8.8	8.8			
うち一部事務組合負担金	934,670	5.2	769,144	765,106	8.1	公債費	2,327,088	12.9	-	2,279,094	公債費	2,327,088	12.9	2,279,094	5.2	5.2			
繰出金	1,762,581	9.8	1,485,784	1,462,617	15.4	諸支出費	20,338	0.1	20,338	-	諸支出費	20,338	0.1	-	9.8	9.8			
積立金	813,078	4.5	703,859	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	4.5	4.5			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,989,263	100.0	5,044,322	11,527,018	歳出合計	17,989,263	100.0	11,527,018	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,772,786				経常経費充当一般財源等計	1,772,786							
投資的経費	5,221,273	29.0	1,280,549	8,455,148千円		公営事業等への繰出	296,144				公営事業等への繰出	296,144							
うち人件費	97,926	0.5	97,926			下水道	10,205				下水道	10,205							
普通建設事業費	5,044,322	28.0	1,277,325			上水道	1,974				上水道	1,974							
うち補助	2,572,739	14.3	31,474			介護サービス	-				介護サービス	-							
うち単独	2,375,909	13.2	1,226,071			工業用水道	-				工業用水道	-							
災害復旧事業費	176,951	1.0	3,224			国民健康保険	284,152				国民健康保険	284,152							
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,180,311				その他	1,180,311							
歳出合計	17,989,263	100.0	11,527,018	12,226,678千円		歳入一般財源等					歳入一般財源等								
												歳入総額	18,688,923	平成24年度(千円)	17,022,445	平成23年度(千円)			
												基準財政収入額	3,169,562		3,294,156				
												基準財政需要額	6,949,504		6,993,900				
												標準税収入額等	4,093,969		4,236,164				
												標準財政規模	9,811,642		9,881,584				
												財政力指数	0.46		0.48				
												実質収支比率(%)	6.3		13.7				
												公債費負担比率(%)	18.6		16.6				
												健全化判断比率							
												実質赤字比率(%)	-		-				
												連結実質赤字比率(%)	-		-				
												実質公債費比率(%)	13.3		13.9				
												将来負担比率(%)	-		7.7				
												積立金	3,322,083		3,313,107				
												現在高	788,964		608,849				
												地方債現在高	752,853		652,716				
												地方債現在高	12,852,911		12,338,241				
												物件等購入保証・補償	530,866		3,300,485				
												その他	571,194		778,980				
												収益事業収入	-		-				
												土地開発基金現在高	370,000		370,000				
												徴収率(%)	98.1	93.3	97.9	92.6			
												市町村民税	98.6	94.9	98.3	93.7			
												純固定資産税	97.4	90.8	97.4	91.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	68,512人 71,180人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																									
		面積人口密度	積人口密度	222.66km ² 308人	25.3.31	69,801人	69,278人	区分	22年国調	17年国調	37	2081	香川県	三豊市	地方交付税種地	1-2																							
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																			
地方税	7,531,810	25.1	7,531,810	39.6	普通税	7,526,442	99.9	76,601	旧新産	×	29,979,085	27,808,738	2,170,347	1,373,259	797,088	-502,097	831,967	-	-	329,870	30,983,538	29,090,403	1,893,135	593,950	1,299,185	259,998	545,534	-	-	805,532									
地方譲与税	321,474	1.1	321,474	1.7	法定普通税	7,526,442	99.9	76,601	旧工特	×	27,808,738	27,808,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,808,738	27,808,738	0	0	0	0	0	0	0									
利子割交付金	28,170	0.1	28,170	0.1	市町村民税	3,354,840	44.5	76,601	低開発	×	2,170,347	2,170,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,170,347	2,170,347	0	0	0	0	0	0	0									
配当割交付金	19,800	0.1	19,800	0.1	個人均等割	99,204	1.3	-	旧産炭	×	1,373,259	1,373,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,373,259	1,373,259	0	0	0	0	0	0	0									
株式等譲渡所得割交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	所得割	2,551,187	33.9	-	山振	×	797,088	797,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	797,088	797,088	0	0	0	0	0	0	0									
地方消費税交付金	615,647	2.1	615,647	3.2	法人均等割	145,546	1.9	-	過疎	×	-502,097	-502,097	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-502,097	-502,097	0	0	0	0	0	0	0									
ゴルフ場利用税交付金	57,086	0.2	57,086	0.3	法人税割	558,903	7.4	76,601	首都	×	831,967	831,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	831,967	831,967	0	0	0	0	0	0	0									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,615,956	48.0	-	近畿	×	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0									
自動車取得税交付金	100,560	0.3	100,560	0.5	うち純固定資産税	3,615,258	48.0	-	中部	×	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,878	2.6	-	財政健全化等	×	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0									
地方特例交付金	24,093	0.1	24,093	0.1	市町村たばこ税	356,768	4.7	-	指数表選定	×	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0									
地方交付税	11,441,371	38.2	10,298,719	54.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0									
普通交付税	10,298,719	34.4	10,298,719	54.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		510	1,671,780	3,278	510	1,671,780	3,278	510	1,671,780	3,278	510	1,671,780	3,278	510	1,671,780	3,278	510	1,671,780	3,278	510	1,671,780	3,278								
特別交付税	1,142,648	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職員		うち消防職員	-	-	60	184,380	3,073	85	273,445	3,217	-	-	60	184,380	3,073	85	273,445	3,217	-	-	-									
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	5,368	0.1	-	退職手当		うち技能労務員	-	-	60	184,380	3,073	85	273,445	3,217	-	-	60	184,380	3,073	85	273,445	3,217	-	-	-									
(一般財源計)	20,144,116	67.2	19,001,464	99.8	法定目的税	5,368	0.1	-	事務機共同		教育公務員	85	273,445	3,217	-	-	-	-	-	-	-	85	273,445	3,217	-	-	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	14,171	0.0	14,171	0.1	入湯税	5,368	0.1	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
分担金・負担金	327,511	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	合計	595	1,945,225	3,269	595	1,945,225	3,269	595	1,945,225	3,269	595	1,945,225	3,269	595	1,945,225	3,269	595	1,945,225	3,269										
使用料	483,314	1.6	11,719	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								1	23.07.01	8,790	1	23.07.01	7,040	1	23.07.01	6,450	1	23.07.01	4,880	1	23.07.01	4,250	24	23.07.01	3,940
手数料	246,945	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害		市区町村長	1	23.07.01	8,790	1	23.07.01	7,040	1	23.07.01	6,450	1	23.07.01	4,880	1	23.07.01	4,250	24	23.07.01	3,940										
国庫支出金	2,069,208	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当		副市区町村長	1	23.07.01	7,040	1	23.07.01	6,450	1	23.07.01	6,450	1	23.07.01	4,880	1	23.07.01	4,250	24	23.07.01	3,940										
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同		議会議長	1	23.07.01	4,880	1	23.07.01	4,880	1	23.07.01	4,250	24	23.07.01	3,940																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	税務事務		議会副議長	1	23.07.01	4,250	1	23.07.01	4,250	24	23.07.01	3,940																			
都道府県支出金	1,571,098	5.2	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	老人福祉	×	議会議員	24	23.07.01	3,940																									
財産収入	297,598	1.0	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
寄附金	18,578	0.1	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
繰入金	243,367	0.8	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
繰越金	1,893,135	6.3	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
繰上収入	573,544	1.9	11,487	0.1	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
地方債	2,096,500	7.0	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.7	-	-	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
歳入合計	29,979,085	100.0	19,038,841	100.0	合 計	7,531,810	100.0	76,601	伝染病	×																													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)																	
人件費	5,295,180	19.0	5,013,165	5,010,710	24.5	議会費	301,235	1.1	-	301,235	-	-	議会費	301,235	1.1	6,847,335	6,760,999	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
うち職員給	3,393,556	12.2	3,132,950	-	-	総務費	4,171,218	15.0	202,429	3,636,541	-	-	総務費	4,171,218	15.0	13,436,459	13,663,583	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
扶助費	3,672,363	13.2	1,515,526	1,515,526	7.4	民生費	8,570,132	30.8	255,652	5,355,286	-	-	民生費	8,570,132	30.8	20,521,558	20,770,114	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
公債費	3,082,913	11.1	2,965,240	2,965,240	14.5	衛生費	2,600,236	9.4	293,979	2,180,133	-	-	衛生費	2,600,236	9.4	20,521,558	20,770,114	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
元金	2,696,232	9.7	2,578,559	2,578,559	12.6	労働費	21,321	0.1	-	5,579	-	-	労働費	21,321	0.1	20,521,558	20,770,114	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
元金	386,681	1.4	386,681	386,681	1.9	農林水産業費	1,264,207	4.5	418,051	752,138	-	-	農林水産業費	1,264,207	4.5	20,521,558	20,770,114	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	393,198	1.4	89	164,781	-	-	商工費	393,198	1.4	20,521,558	20,770,114	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
(義務的経費計)	12,050,456	43.3	9,493,931	9,491,476	46.4	土木費	1,860,647	6.7	1,075,598	1,176,881	-	-	土木費	1,860,647	6.7	20,521,558	20,770,114	8,790,194	8,657,508	0.49	3.9	12.8																	
物件費	4,108,036	14.8	2,919,482	2,818,676	13.8	消防費	1,135,366																																

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	15,123人 16,411人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積	積 度	74.39km ² 203人	25.3.31	15,337人	15,273人	区 分	22年国調	17年国調	37	3222	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			24.3.31	15,557人	15,557人	第1次	502 7.1	614 7.8	香川県	土庄町		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方税	1,549,263	21.8	1,549,263	36.1	普 通 税	1,520,090	98.1	-	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	61,484	0.9	61,484	1.4	法 定 普 通 税	1,520,090	98.1	-	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	5,628	0.1	5,628	0.1	市 町 村 民 税	659,329	42.6	-	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	3,955	0.1	3,955	0.1	個 人 均 等 割	21,742	1.4	-	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	819	0.0	819	0.0	所 得 割	509,988	32.9	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	148,801	2.1	148,801	3.5	法 人 均 等 割	50,293	3.2	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	77,306	5.0	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	700,971	45.2	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	19,306	0.3	19,306	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	699,410	45.1	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	44,639	2.9	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	3,373	0.0	3,373	0.1	市 町 村 た ば こ 税	115,151	7.4	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,877,208	40.5	2,478,479	57.7	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	2,478,479	34.9	2,478,479	57.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	398,728	5.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目 的 税	29,173	1.9	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	4,669,837	65.7	4,271,108	99.4	法 定 目 的 税	29,173	1.9	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,775	0.0	1,775	0.0	入 湯 税	29,173	1.9	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	137,452	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
使用料	118,267	1.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	112,986	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	392,515	5.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,549,263	100.0	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	553,297	7.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	45,916	0.6	16,332	0.4	議 員 公 務 災 害	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	4,045	0.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰入金	24,997	0.4	-	-	退 職 手 当	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰越金	72,208	1.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰上収入	98,666	1.4	7,537	0.2	税 務 事 務	-	-	-	×	×	×	×	×	×
地方債	879,300	12.4	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	297,500	4.2	-	-	一 般 職 員	-	-	-	×	×	×	×	×	×
歳入合計	7,111,261	100.0	4,296,752	100.0	一 般 職 員 等 合 計	132	375,885	2,848	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平 成 24 年 度 (千 			
人件費	1,248,782	19.0	1,218,582	1,193,715	26.0	議 会 費	105,575	1.6	-	105,575	基準財政収入額	1,381,678	1,423,987	
うち職員給	723,332	11.0	697,708	-	-	総 務 費	997,901	15.2	162,540	753,248	基準財政需要額	3,864,342	3,881,042	
扶助費	638,443	9.7	204,792	200,604	4.4	民 生 費	1,688,620	25.7	1,078	1,055,711	標準税収入額等	1,773,210	1,830,340	
公債費	815,764	12.4	792,686	792,686	17.3	衛 生 費	765,046	11.7	52,883	562,799	標準財政規模	4,549,202	4,583,439	
元金	715,257	10.9	692,217	692,217	15.1	労 働 費	67,962	1.0	-	857	財政力指数	0.36	0.37	
元利子	100,507	1.5	100,469	100,469	2.2	農 林 水 産 業 費	263,092	4.0	123,138	151,039	実質収支比率(%)	11.6	8.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	129,911	2.0	-	67,757	公債費負担比率(%)	15.4	15.3	
(義務的経費計)	2,702,989	41.2	2,216,060	2,187,005	47.6	土 木 費	474,154	7.2	340,584	218,388	健全化判断比率	-	-	
物件費	967,506	14.7	666,808	409,180	8.9	消 防 費	347,287	5.3	52,217	298,327	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	62,759	1.0	39,584	36,615	0.8	教 育 費	850,082	13.0	188,301	589,966	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,069,091	16.3	842,863	665,517	14.5	災 害 復 旧 費	57,247	0.9	-	2,318	実質公債費比率(%)	10.0	10.9	
うち一部事務組合負担金	624,552	9.5	477,878	477,878	10.4	公 債 費	815,764	12.4	-	792,686	将来負担比率(%)	42.8	61.0	
繰出金	692,525	10.6	594,558	566,434	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,601,872	1,284,909	
積立金	32,293	0.5	6,493	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	24,862	10,397	
投資・出資金・貸付金	57,490	0.9	8,340	-	-	歳 出 合 計	6,562,641	100.0	920,741	4,598,671	特定目的	491,031	484,539	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	853,797	国会	157,725	157,725	地方債現在高	6,976,614	6,812,571	
投資的経費	977,988	14.9	223,965	3,864,751千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	157,240	国民	128,974	128,974	128,974	(債務負担行為額)	23,795	23,776	
うち人件費	18,691	0.3	14,171	経 常 収 支 比 率	84.1%	37,888	健康	2,651	2,651	2,651	物件等購入	205,519	205,519	
普通建設事業費	920,741	14.0	221,647	84.1%	89.9%	18,781	保 険 の 状 況	4,568	4,568	4,568	保証・補償	55,685	71,830	
うち補助	295,229	4.5	40,967	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	15,277	下 水 道	89	89	89	その他	-	-	
うち単独	576,574	8.8	136,474	歳 入 一 般 財 源 等	5,137,823千円	124,438	宅 地 造 成	94	94	94	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	57,247	0.9	2,318	繰 上 充 用 金	-	500,173	国 民 健 康 保 険	292	292	292	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.1%	-	そ の 他	-	-	-	徴収率(%)	97.2	85.1	
歳出合計	6,562,641	100.0	4,598,671	5,137,823千円	89.9%	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	現・計	98.5	94.1	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。														

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,152人 17,257人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	95.63 km ² 169人	25.3.31	16,104人	15,961人	区 分	22年国調	17年国調	37	3249	地方交付税種地	2-1					
		増 減 率		-0.7%	24.3.31	16,221人	16,221人	第1次	408 5.7	500 6.4	香川県	小豆島町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,495 34.8	2,821 36.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,273 59.5	4,511 57.5	歳入総額		9,613,155	8,781,905					
地 方 税	1,502,993	15.6	1,502,993	29.3	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		8,913,751	7,869,672					
地方譲与税	68,295	0.7	68,295	1.3	普 通 税	1,495,792	99.5	-	旧新産	×	歳入歳出差引		699,404	912,233					
利子割交付金	5,878	0.1	5,878	0.1	法 定 普 通 税	1,495,792	99.5	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		83,360	48,958					
配当割交付金	4,124	0.0	4,124	0.1	市 町 村 民 税	651,596	43.4	-	低開発	×	実質収支		616,044	863,275					
株式等譲渡所得割交付金	850	0.0	850	0.0	個 人 均 等 割	23,982	1.6	-	旧産炭	×	単年度収支		-247,231	-45,937					
地方消費税交付金	159,528	1.7	159,528	3.1	所 得 割	530,800	35.3	-	山振	×	積立金		5,864	4,571					
ゴルフ場利用税交付金	5,404	0.1	5,404	0.1	法 人 均 等 割	45,859	3.1	-	過疎	×	繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	50,955	3.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	21,533	0.2	21,533	0.4	固 定 資 産 税	698,314	46.5	-	近畿	×	実質単年度収支		-241,367	-41,366					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	697,560	46.4	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	3,804	0.0	3,804	0.1	軽自動車税	46,238	3.1	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	145	421,805	2,909					
地方交付税	3,871,589	40.3	3,350,971	65.3	市町村たばこ税	99,644	6.6	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	3,350,971	34.9	3,350,971	65.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	10	30,660	3,066					
特別交付税	520,617	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	18	56,916	3,162					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	5,643,998	58.7	5,123,380	99.8	目的税	7,201	0.5	-			合 計	163	478,721	2,937					
交通安全対策特別交付金	2,358	0.0	2,358	0.0	法定目的税	7,201	0.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	117,061	1.2	-	-	入湯税	7,201	0.5	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.21	7,590			
使用料	105,770	1.1	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.21	5,700			
手数料	94,694	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	18.03.21	5,250			
国庫支出金	554,467	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.21	3,150			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	18.03.21	2,600			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	14	18.03.21	2,370			
都道府県支出金	574,834	6.0	-	-	合 計	1,502,993	100.0	-			伝染病	その他							
財産収入	39,451	0.4	8,597	0.2															
寄附金	37,267	0.4	-	-															
繰入金	222,070	2.3	-	-															
繰越金	912,233	9.5	-	-															
繰上収入	228,252	2.4	607	0.0															
地方債	1,080,700	11.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	9,613,155	100.0	5,134,942	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
人件費	1,393,555	15.6	1,290,719	25.1	議会費	108,855	1.2	-	108,855	-	108,855	基準財政収入額	1,394,663	14.4	1,290,719	25.1	1,290,719	25.1	
うち職員給	819,747	9.2	726,827	-	総務費	2,039,142	22.9	404,801	1,250,853	404,801	1,250,853	基準財政需要額	4,239,135	44.1	3,734,288	44.1	3,734,288	44.1	
扶助費	752,268	8.4	271,476	5.2	民生費	1,921,113	21.6	100,528	1,165,144	100,528	1,165,144	標準税収入額等	1,790,089	18.6	1,790,089	18.6	1,790,089	18.6	
公債費	828,926	9.3	800,451	15.6	衛生費	1,223,772	13.7	40,104	875,530	40,104	875,530	標準財政規模	5,501,381	57.3	5,501,381	57.3	5,501,381	57.3	
元金	730,600	8.2	704,916	13.7	労働費	56,439	0.6	3,213	8,445	3,213	8,445	財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
利子	98,326	1.1	95,535	1.9	農林水産業費	254,802	2.9	101,617	167,869	101,617	167,869	実質収支比率(%)	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	商工費	247,104	2.8	32,780	181,621	32,780	181,621	公債費負担比率(%)	12.2	12.2	12.2	12.2	12.2	12.2	
(義務的経費計)	2,974,749	33.4	2,362,646	45.8	土木費	630,367	7.1	503,443	262,336	503,443	262,336	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	
物件費	1,037,884	11.6	716,464	12.4	消防費	361,418	4.1	8,972	353,018	8,972	353,018	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	39,303	0.4	21,972	0.4	教育費	1,100,183	12.3	250,961	690,782	250,961	690,782	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	
補助費等	1,557,610	17.5	1,248,509	18.3	災害復旧費	141,630	1.6	-	3,613	-	3,613	実質公債費比率(%)	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
うち一部事務組合負担金	572,229	6.4	516,334	8.7	公債費	828,926	9.3	-	800,451	-	800,451	将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	
繰出金	740,095	8.3	608,122	11.5	諸支出費	-	-	-	-	-	-	積立金	1,837,203	19.0	1,837,203	19.0	1,837,203	19.0	
積立金	835,220	9.4	462,416	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	1,917,265	19.7	1,917,265	19.7	1,917,265	19.7	
投資・出資金・貸付金	143,651	1.6	21,513	-	歳出合計	8,913,751	100.0	1,446,419	5,868,517	1,446,419	5,868,517	地方債現在高	7,263,948	74.6	7,263,948	74.6	7,263,948	74.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,538,396千円						(債務負担行為額)	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	1,585,239	17.8	426,875	8.4	公営事業等への繰上	571						物件等購入保証・補償その他実質的なもの	662,510	6.8	662,510	6.8	662,510	6.8	
うち人件費	33,071	0.4	33,071	0.4	簡易水道	44,097						収益事業収入	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,446,419	16.2	426,072	88.4%	上水道	29,685						土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-	
うち補助	477,468	5.4	19,535	88.4%	介護サービス	571						徴収率(%)	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5		
うち単独	798,452	9.0	351,736	88.4%	国民健康保険	109,297						現・計	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3		
災害復旧事業費	138,820	1.6	803	1.6	その他	586,130						年	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,567,385千円						合計	97.3	97.3	97.3	97.3	97.3		
歳出合計	8,913,751	100.0	5,868,517	88.4%	歳入一般財源等	6,567,385千円						市町村民税	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							純固定資産税	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,464人 28,790人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2														
					25.3.31	28,914人	28,748人	区 分	22年国調	17年国調	37	3419																
					24.3.31	28,809人	28,809人	第1次	900	1,126	香 川 県	三 木 町	地方交付税種地	2-3														
					増減率	0.4%	-0.2%	第2次	6.7	7.9																		
					面積 人口密度	75.78 km ² 376人		第3次	3,218	3,670																		
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																			
地方税	2,687,300	27.7	2,687,300	51.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
地方譲与税	87,818	0.9	87,818	1.7	普 通 税	2,687,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	9,699,187	9,898,618					
利子割交付金	12,956	0.1	12,956	0.2	法 定 普 通 税	2,687,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	9,062,188	9,278,730						
配当割交付金	9,106	0.1	9,106	0.2	市 町 村 民 税	1,376,436	51.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	636,999	619,888						
株式等譲渡所得割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0	個 人 均 等 割	41,461	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	50,330	79,327						
地方消費税交付金	241,744	2.5	241,744	4.6	所 得 割	1,185,604	44.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	586,669	540,561						
ゴルフ場利用税交付金	24,924	0.3	24,924	0.5	法 人 均 等 割	51,065	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	46,108	-80,375						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	98,306	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	974,076	700,278						
自動車取得税交付金	27,737	0.3	27,737	0.5	固 定 資 産 税	1,107,313	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	上 償 還 金	-	476,095						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,101,236	41.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	785,154	780,525						
地方特例交付金	15,578	0.2	15,578	0.3	軽 自 動 車 税	70,795	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	235,030	315,473						
地方交付税	2,347,030	24.2	2,096,214	40.2	市 町 村 た ば こ 税	132,756	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
普通交付税	2,096,214	21.6	2,096,214	40.2	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
特別交付税	250,815	2.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	140	399,000	2,850					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-					
(一般財源計)	5,456,081	56.3	5,205,265	99.8	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	6	17,256	2,876					
交通安全対策特別交付金	4,651	0.0	4,651	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	20	53,900	2,695					
分担金・負担金	144,485	1.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-					
使用料	84,103	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	員 等 合 計	160	452,900	2,831					
手数料	96,130	1.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
国庫支出金	802,073	8.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	8.04.01	8,500		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	8.04.01	6,380		
都道府県支出金	817,107	8.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	8.04.01	5,500		
財産収入	7,820	0.1	6,067	0.1	合 計	2,687,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	8.04.01	3,730	
寄附金	18,140	0.2	-	-	議 会 費	134,012	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	3,100	
繰入金	807,118	8.3	-	-	事 務 機 共 同	169,429	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	8.04.01	2,840	
繰越金	619,888	6.4	-	-	事 務 機 共 同	309,850	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他						
繰上収入	128,701	1.3	1	0.0	事 務 機 共 同	360,850	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員								
地方債	712,890	7.3	-	-	事 務 機 共 同	360,850	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等 合 計								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 務 機 共 同	360,850	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等 合 計								
うち臨時財政対策債	463,800	4.8	-	-	事 務 機 共 同	360,850	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等 合 計								
歳入合計	9,699,187	100.0	5,215,984	100.0	事 務 機 共 同	360,850	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等 合 計								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)															
人件費	1,351,192	14.9	1,311,436	1,272,453	22.4	議 会 費	134,012	1.5	-	134,012	基 準 財 政 収 入 額	2,398,366	2,459,219															
うち職員給	809,430	8.9	772,831	-	-	総 務 費	2,295,998	25.3	96,185	2,135,977	基 準 財 政 需 要 額	4,494,580	4,517,184															
扶助費	1,545,005	17.0	431,019	427,723	7.5	民 生 費	2,896,555	32.0	28,964	1,514,863	標 準 税 収 入 額 等	3,071,271	3,151,896															
公債費	583,794	6.4	583,366	583,366	10.3	衛 生 費	808,726	8.9	67,290	668,859	標 準 財 政 規 模	5,631,340	5,668,680															
元金	503,167	5.6	502,739	502,739	8.9	労 働 費	13,000	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.54	0.56															
元利	80,627	0.9	80,627	80,627	1.4	農 林 水 産 業 費	409,002	4.5	149,158	258,524	実 質 収 支 比 率(%)	10.4	9.5															
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	169,429	1.9	-	118,684	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.9	14.7															
(義務的経費計)	3,479,991	38.4	2,325,821	2,283,542	40.2	土 木 費	309,850	3.4	222,608	214,161	健 全 化 判 断 比 率	-	-															
物件費	1,313,387	14.5	1,031,697	745,013	13.1	消 防 費	360,850	4.0	48,117	332,308	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.3	7.0															
維持補修費	28,021	0.3	22,131	22,131	0.4	教 育 費	943,847	10.4	168,621	780,252	将 来 負 担 比 率(%)	0.7	11.8															
補助費等	921,853	10.2	854,962	701,682	12.4	災 害 復 旧 費	137,952	1.5	-	15,642	積 立 金	2,363,718	2,174,796															
うち一部事務組合負担金	249,689	2.8	249,689	249,689	4.4	公 債 費	583,794	6.4	-	583,366	財 調 減 債 特 定 目 的	215,247	115,234															
繰出金	1,041,784	11.5	905,562	804,263	14.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	971,983	771,594															
積立金	1,284,777	14.2	1,276,073	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,436,284	6,226,561															
投資・出資金・貸付金	73,480	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	9,062,188	100.0	780,943	6,756,648	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,049,568	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	184,078	133,613	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	258,524	118,684															
投資的経費	918,895	10.1	340,402	4,556,631千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,556,631千円	経 常 収 支 比 率	80.2%	87.4%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	214,161	118,684																
うち人件費	30,146	0.3	30,146	30,146	経 常 収 支 比 率	80.2%	87.4%	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	0.7	11.8															
普通建設事業費	780,943	8.6	324,760	324,760	経 常 収 支 比 率	80.2%	87.4%	-	-	-	積 立 金	2,363,718	2,174,796															
うち補助	194,010	2.1	29,556	29,556	経 常 収 支 比 率	80.2%	87.4%	-	-	-	現 在 高	215,247	115,234															
うち単独	574,986	6.3	283,457	283,457	経 常 収 支 比 率	80.2%	87.4%	-	-	-	地 方 債 現 在 高	971,983	771,594															
災害復旧事業費	137,952	1.5																										

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,325人 3,538人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31	3,206人	3,190人	区 分	22年国調	17年国調	37	3648				
					24.3.31	3,223人	3,223人	第1次	131 7.8	162 9.4	香川県	直島町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-0.5%	-1.0%	第2次	586 34.7	649 37.6						
					面積 人口密度	14.23 234人/km ²					平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
地方税	687,029	18.2	687,029	45.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	3,785,055		3,738,078		
地方譲与税	9,483	0.3	9,483	0.6	普 通 税	687,029	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	3,618,172		3,475,259		
利子割交付金	2,008	0.1	2,008	0.1	法 定 普 通 税	687,029	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	166,883		262,819		
配当割交付金	1,406	0.0	1,406	0.1	市 町 村 民 税	223,408	32.5	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	7,648		94,598		
株式等譲渡所得割交付金	288	0.0	288	0.0	個 人 均 等 割	5,123	0.7	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	159,235		168,221		
地方消費税交付金	40,554	1.1	40,554	2.7	所 得 割	173,472	25.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-8,986		-23,895		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,343	1.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	479,000		225,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	31,470	4.6	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-		-		
自動車取得税交付金	2,983	0.1	2,983	0.2	固 定 資 産 税	436,200	63.5	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	152,000		152,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	434,961	63.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	318,014		49,105		
地方特例交付金	587	0.0	587	0.0	軽 自 動 車 税	8,067	1.2	-	指 数 表 選 定 ×	×						
地方交付税	1,002,739	26.5	764,882	50.6	市 町 村 た ば こ 税	19,354	2.8	-	財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
普通交付税	764,882	20.2	764,882	50.6	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	56	175,224	3,129				
特別交付税	237,857	6.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-				
(一般財源計)	1,747,077	46.2	1,509,220	99.8	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	4	10,340	2,585				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
分担金・負担金	16,724	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	60	185,564	3,093				
使用料	157,904	4.2	2,306	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
手数料	16,322	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,150
国庫支出金	76,910	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,350
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	7.01.01	5,230
都道府県支出金	109,159	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	24.04.01	2,480
財産収入	9,808	0.3	-	-	合 計	687,029	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,060
寄附入金	2,657	0.1	-	-	区 分											
繰越金	187,474	5.0	-	-	平成24年度(千円)											
繰越収入	551,201	14.6	986	0.1	平成23年度(千円)											
地方債	647,000	17.1	-	-	基準財政収入額											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	555,646											
うち臨時財政対策債	120,000	3.2	-	-	基準財政需要額											
歳入合計	3,785,055	100.0	1,512,512	100.0	1,320,528											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	569,001	15.7	493,354	473,353	29.0	議 会 費	56,590	1.6	-	56,590	標準財政収入額等	720,425				
うち職員給	335,731	9.3	261,814	-	-	総 務 費	889,400	24.6	17,913	817,454	財政力指数	0.45				
扶助費	110,419	3.1	26,146	26,146	1.6	民 生 費	372,580	10.3	294	267,050	実質収支比率(%)	9.8				
公債費	719,443	19.9	216,770	216,770	13.3	衛 生 費	396,011	10.9	47,441	235,403	公債費負担比率(%)	9.4				
元金	691,615	19.1	189,238	189,238	11.6	労 働 費	5	0.0	-	5	健全化判断比率	-				
元利子	27,828	0.8	27,532	27,532	1.7	農 林 水 産 業 費	556,727	15.4	42,307	26,564	実質赤字比率(%)	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	53,385	1.5	6,858	46,546	連結実質赤字比率(%)	-				
(義務的経費計)	1,398,863	38.7	736,270	716,269	43.9	土 木 費	262,225	7.2	96,992	207,227	実質公債費比率(%)	5.7				
物件費	586,716	16.2	417,032	324,168	19.9	消 防 費	51,693	1.4	5,702	48,638	将来負担比率(%)	-				
維持補修費	2,992	0.1	1,831	1,831	0.1	教 育 費	260,113	7.2	53,084	205,728	積立金	1,418,300				
補助費等	109,461	3.0	100,659	59,229	3.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債	15,200				
うち一部事務組合負担金	4,247	0.1	4,247	4,247	0.3	公 債 費	719,443	19.9	-	216,770	特 定 目 的	886,900				
繰出金	230,429	6.4	216,218	182,389	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,002,576				
積立金	518,400	14.3	502,154	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-				
投資・出資金・貸付金	500,720	13.8	720	-	-	歳 出 合 計	3,618,172	100.0	270,591	2,127,975	物件等購入	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	249,574	国会	実 質 収 支	46,172	保 証 ・ 補 償	-				
投資的経費	270,591	7.5	153,091	1,283,886千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	91,230	国民健康保険	再 差 引 収 支	44,891	そ の 他 実 質 的 な もの	366,200				
うち人件費	8,398	0.2	8,398	経 常 収 支 比 率	78.6%	簡 易 水 道	19,145	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	508	収 益 事 業 収 入	-				
普通建設事業費	270,591	7.5	153,091	84.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	観 光 施 設	8,580	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	868	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000				
うち補助	86,468	2.4	29,788	歳 入 一 般 財 源 等	2,294,858千円	上 水 道	-	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	99	徴 収 率 (%)	合 計	99.8	99.2		
うち単独	158,778	4.4	97,958	歳 入 一 般 財 源 等	2,294,858千円	そ の 他	31,005	国民健康保険	保 険 給 付 費	59	現 計	99.6	98.3			
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,294,858千円	出	99,614	国民健康保険	業 況	361	年	99.9	99.6			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,294,858千円	出	99,614	国民健康保険	業 況	361	年	99.9	99.6			
歳出合計	3,618,172	100.0	2,127,975	2,294,858千円	2,294,858千円	出	99,614	国民健康保険	業 況	361	年	99.9	99.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,434人 17,460人 5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	17,988人	17,762人	区分	22年国調	17年国調	37	3869			
区 分					24.3.31	17,549人	17,549人	第1次	116 1.4	110 1.3	香川県	宇多津町	地方交付税種地	2-3	
面 積 人 口 密 度					増減率	8.07 km ² 2,284人	2.5%	第2次	2,604 31.3	2,591 30.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	2,927,278	40.8	2,927,278	78.9	普 通 税	2,927,278	100.0	39,700	旧新産	×					
地方譲与税	55,938	0.8	55,938	1.5	法 定 普 通 税	2,927,278	100.0	39,700	旧工特	×					
利子割交付金	9,857	0.1	9,857	0.3	市 町 村 民 税	1,289,158	44.0	39,700	低開発	×					
配当割交付金	6,936	0.1	6,936	0.2	個人均等割	27,771	0.9	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	1,443	0.0	1,443	0.0	所得割	935,903	32.0	-	山振	×					
地方消費税交付金	206,211	2.9	206,211	5.6	法人均等割	97,625	3.3	12,030	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	227,859	7.8	27,670	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,431,503	48.9	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	17,756	0.2	17,756	0.5	うち純固定資産税	1,417,046	48.4	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,185	1.2	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	9,258	0.1	9,258	0.2	市町村たばこ税	170,432	5.8	-	指数表選定	×					
地方交付税	601,948	8.4	450,477	12.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	450,477	6.3	450,477	12.1	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	151,470	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-							
(一般財源計)	3,836,625	53.5	3,685,154	99.4	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	6,178	0.1	6,178	0.2	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	103,678	1.4	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	86,530	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-							
手数料	38,375	0.5	399	0.0	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	806,577	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	2,927,278	100.0	39,700							
都道府県支出金	435,785	6.1	-	-											
財産収入	93,897	1.3	7,495	0.2											
寄附金	110	0.0	-	-											
繰入金	232,018	3.2	-	-											
繰越金	579,570	8.1	-	-											
繰上り収入	165,585	2.3	8,950	0.2											
地方債	782,100	10.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	350,000	4.9	-	-											
歳入合計	7,167,028	100.0	3,708,176	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,437,215	2,498,615		
人件費	1,036,473	15.8	979,690	967,021	23.8	議会費	81,266	1.2	-	81,266	基準財政需要額	2,887,692	2,927,566		
うち職員給	670,004	10.2	619,272	-	-	総務費	1,080,267	16.4	159,395	1,006,008	標準財政収入額等	3,176,507	3,268,060		
扶助費	1,192,027	18.1	331,334	331,334	8.2	民生費	1,992,382	30.3	2,754	1,026,020	標準財政規模	3,977,953	4,050,490		
公債費	384,060	5.8	370,050	370,050	9.1	衛生費	447,664	6.8	17,106	373,929	財政力指数	0.85	0.87		
元金	319,187	4.9	307,788	307,788	7.6	労働費	28,975	0.4	-	13,971	実質収支比率(%)	11.4	10.9		
元利	64,873	1.0	62,262	62,262	1.5	農林水産業費	84,192	1.3	19,115	60,078	公債費負担比率(%)	7.4	8.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	125,913	1.9	11,507	107,896	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	2,612,560	39.7	1,681,074	1,668,405	41.1	土木費	751,519	11.4	278,124	539,995	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	972,638	14.8	762,880	762,753	18.8	消防費	204,484	3.1	25,224	204,484	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	100,735	1.5	83,978	83,978	2.1	教育費	1,388,453	21.1	763,134	600,704	実質公債費比率(%)	7.9	8.9		
補助費等	540,465	8.2	453,590	443,590	10.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	44.2	40.2		
うち一部事務組合負担金	69,454	1.1	36,435	36,435	0.9	公債費	384,060	5.8	-	370,050	積立金	1,244,561	1,220,193		
繰出金	746,175	11.4	695,259	257,309	6.3	諸支出費	3,960	0.1	-	3,960	現在高	235,649	235,503		
積立金	287,703	4.4	283,738	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	685,490	654,319		
投資・出資金・貸付金	36,500	0.6	193	193	0.0	歳出合計	6,573,135	100.0	1,276,359	4,388,361	地方債現在高	5,110,635	4,647,722		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	803,968	824,450		
投資的経費	1,276,359	19.4	427,649	3,216,228千円		經常経費充当一般財源等計	746,975		国会	152,443	物件等購入	-	-		
うち人件費	-	-	-	3,216,228千円		經常収支比率	300,433		国民健康	145,217	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	1,276,359	19.4	427,649	79.3%	86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	800		健康保険	2,206	その他	-	2,651,195		
うち補助	674,616	10.3	11,771			歳入一般財源等	-		の状況	3,762	実質的なもの	-	-		
うち単独	601,743	9.2	415,878			繰上り	110,093		被保険者	91	収益事業収入	5,250	5,013		
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	110,093		1人当り	105	土地開発基金現在高	65,552	65,467		
失業対策事業費	-	-	-			その他	335,649		被保険者	269	徴収率(%)	97.6	92.0		
歳出合計	6,573,135	100.0	4,388,361	4,982,254千円					給付費	105	合計	98.7	94.5		
											市町村民税	98.5	93.9		
											純固定資産税	96.3	88.9		
													96.1	90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,625人 25,628人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																				
		面 積 人 口 密 度	積 度	109.67 km ² 225人	25.3.31	25,149人	24,979人	区 分	22年国調	17年国調	37	3877	香川県	綾川町	地方交付税種地	2-2																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																					
地方税	2,987,984	30.6	2,987,984	49.0	普通税	2,987,768	100.0	42,500	旧新産	×	歳入総額	9,755,161	10,165,945																					
地方譲与税	128,757	1.3	128,757	2.1	法定普通税	2,987,768	100.0	42,500	旧工特	×	歳出総額	8,576,531	9,296,210																					
利子割交付金	10,807	0.1	10,807	0.2	市町村民税	1,315,004	44.0	42,500	低開発	×	歳入歳出差引	1,178,630	869,735																					
配当割交付金	7,593	0.1	7,593	0.1	個人均等割	36,037	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	396,938	279,276																					
株式等譲渡所得割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0	所得割	967,664	32.4	-	山振	×	実質収支	781,692	590,459																					
地方消費税交付金	237,089	2.4	237,089	3.9	法人均等割	92,079	3.1	15,868	過疎	×	単年度収支	191,233	-183,960																					
ゴルフ場利用税交付金	30,794	0.3	30,794	0.5	法人税割	219,224	7.3	26,632	首都	×	積立金	12,000	11,000																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,484,243	49.7	-	近畿	×	繰上償還金	908	-																					
自動車取得税交付金	35,831	0.4	35,831	0.6	うち純固定資産税	1,468,977	49.2	-	中部	×	積立金取崩し額	113,979	274,061																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,061	2.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	90,162	-447,021																					
地方特例交付金	10,575	0.1	10,575	0.2	市町村たばこ税	118,460	4.0	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																			
地方交付税	3,100,927	31.8	2,642,962	43.3	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	137	437,304	3,192																				
普通交付税	2,642,962	27.1	2,642,962	43.3	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-																				
特別交付税	457,963	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	6	18,660	3,110																				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	216	0.0	-	老人福祉	×	教育公務員	2	6,882	3,441																				
(一般財源計)	6,551,928	67.2	6,093,963	99.9	法定目的税	216	0.0	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-																				
交通安全対策特別交付金	5,345	0.1	5,345	0.1	入湯税	216	0.0	-	一部事務組合加入の状況		職員等	139	444,186	3,196																				
分担金・負担金	124,735	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
使用料	260,848	2.7	3,577	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	18.03.21	8,090																				
手数料	40,525	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	18.03.21	5,900																				
国庫支出金	573,212	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	18.03.21	5,360																				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	18.03.21	3,710																				
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	2,987,984	100.0	42,500	老人福祉	×	議会副議長	1	18.03.21	3,220																				
都道府県支出金	889,470	9.1	-	-					老人福祉	×	議会議員	14	18.03.21	3,020																				
財産収入	38,790	0.4	-	-					伝染病	×	その他																							
寄附金	3,426	0.0	-	-																														
繰入金	327,820	3.4	-	-																														
繰越金	369,735	3.8	-	-																														
繰上収入	132,527	1.4	231	0.0																														
地方債	436,800	4.5	-	-																														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																														
歳入合計	9,755,161	100.0	6,103,116	100.0																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			区 分			決 算 額(A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
人件費	1,356,662	15.8	1,323,674	1,322,674	21.7	議会費	138,948	1.6	-	138,948	標準財政収入額	2,637,650	2,696,567																					
うち職員給料	789,466	9.2	771,135	-	-	総務費	801,088	9.3	15,940	690,786	基準財政需要額	4,710,426	4,798,534																					
扶助費	913,293	10.6	337,194	337,194	5.5	民生費	3,289,513	38.4	594,257	1,877,102	標準財政収入額等	3,379,204	3,454,757																					
公債費	457,944	5.3	430,122	430,122	7.0	衛生費	696,903	8.1	59,976	546,794	標準財政規模	6,531,339	6,614,368																					
元金	394,150	4.6	367,066	367,066	6.0	労働費	32,000	0.4	-	-	財政力指数	0.56	0.57																					
元利子	63,794	0.7	63,056	63,056	1.0	農林水産業費	529,380	6.2	202,421	325,155	実質収支比率(%)	12.0	8.9																					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	78,289	0.9	7,714	41,752	公債費負担比率(%)	6.2	6.5																					
(義務的経費計)	2,727,899	31.8	2,090,990	2,089,990	34.2	土木費	737,076	8.6	288,209	500,074	健全化判断比率	-	-																					
物件費	1,565,634	18.3	1,149,568	1,034,192	16.9	消防費	316,736	3.7	50,076	310,939	実質赤字比率(%)	-	-																					
維持補修費	197,607	2.3	170,995	170,995	2.8	教育費	1,088,149	12.7	325,251	848,812	連結実質赤字比率(%)	-	-																					
補助費等	792,789	9.2	694,547	647,132	10.6	災害復旧費	410,505	4.8	-	205	実質公債費比率(%)	0.9	1.3																					
うち一部事務組合負担金	6,911	0.1	6,911	6,910	0.1	公債費	457,944	5.3	-	430,122	将来負担比率(%)	-	-																					
繰出金	1,196,644	14.0	1,074,547	989,940	16.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,736,441	3,338,420																					
積立金	21,683	0.3	2,549	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	715,300	711,000																					
投資・出資金・貸付金	119,926	1.4	40,926	-	-	歳出合計	8,576,531	100.0	1,543,844	5,710,689	地方債現在高	4,188,820	4,146,170																					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,344,860	国会	実質収支	21,680	(債務負担行為額)	-	-																					
投資的経費	1,954,349	22.8	486,567	4,932,249千円		公営事業等への繰上	219,830	国民健康保険	再差引収支	-13,234	物件等購入保証・補償	-	-																					
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	80.8%	80.8%	加入世帯数(世帯)	3,472	その他	-	261,000																					
普通建設事業費	1,543,844	18.0	486,362	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	66,766	国民健康保険	被保険者数(人)	5,970	実質的なもの	12,945	21,170																					
うち補助	246,545	2.9	37,756			介護サービス	5,700	介護サービス	被保険者1人当り	83	収益事業収入	-	-																					
うち単独	1,224,886	14.3	412,552			国民健康保険	218,925	国民健康保険	被保険者1人当り	91	土地開発基金現在高	-	-																					
災害復旧事業費	410,505	4.8	205			その他	757,889	その他	被保険者1人当り	313	徴収率(%)	98.7	95.3																					
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	6,889,319千円	歳入一般財源等			合計	98.6	95.0																					
歳出合計	8,576,531	100.0	5,710,689	6,889,319千円							純固定資産税	98.6	95.2																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,967人 10,747人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	9,887人	9,870人			37	4032			
					24.3.31	10,060人	10,060人			香川県	琴平町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-1.7%	-1.9%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	1,023,308	23.5	1,023,308	40.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,349,250	4,379,973	
地方譲与税	24,347	0.6	24,347	1.0	普通税	979,236	95.7	2,161	旧工特	×	歳出総額	4,209,401	4,240,306	
利子割交付金	4,192	0.1	4,192	0.2	法定普通税	979,236	95.7	2,161	低開発	×	歳入歳出差引	139,849	139,667	
配当割交付金	2,943	0.1	2,943	0.1	市町村民税	438,505	42.9	2,161	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,897	1,808	
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0	個人均等割	14,103	1.4	-	山振	×	実質収支	134,952	137,859	
地方消費税交付金	101,876	2.3	101,876	4.0	所得割	371,064	36.3	-	過疎	×	単年度収支	-2,907	-82,314	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,990	2.8	-	首都	×	積立金	123	304	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,348	2.4	2,161	近畿	×	繰上償還金	22,005	3,352	
自動車取得税交付金	7,685	0.2	7,685	0.3	固定資産税	463,277	45.3	-	中部	×	積立金取崩し額	42,708	63,826	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	462,061	45.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-23,487	-142,484	
地方特例交付金	2,339	0.1	2,339	0.1	軽自動車税	23,718	2.3	-	指数表選定	×	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
地方交付税	1,480,055	34.0	1,354,935	53.1	市町村たばこ税	53,736	5.3	-	財源超過	×	歳入総額	4,349,250	4,379,973	
普通交付税	1,354,935	31.2	1,354,935	53.1	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	125,120	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	92	288,696	3,138	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	
(一般財源計)	2,647,352	60.9	2,522,232	98.8	目的税	44,072	4.3	-	退職手当	×	うち技能労務員	11	30,492	2,772
交通安全対策特別交付金	2,435	0.1	2,435	0.1	法定目的税	44,072	4.3	-	事務機共同	×	教育公務員	5	16,845	3,369
分担金・負担金	77,875	1.8	298	0.0	入湯税	44,072	4.3	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	
使用料	63,727	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	合計	97	305,541	3,150
手数料	40,661	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
国庫支出金	234,753	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	議会議長	1	24.04.01	6,700	900,204	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	副市長	1	24.04.01	5,470	2,259,671	
都道府県支出金	242,769	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	教育長	1	24.04.01	4,940	1,152,191	
財産収入	19,230	0.4	2,536	0.1	合 計	1,023,308	100.0	2,161	議会議員	10	17.01.01	2,860	2,724,106	
寄附金	8,412	0.2	-	-					小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,860
繰入金	89,682	2.1	-	-					中学校	×	議会議員	10	17.01.01	2,700
繰越金	39,667	0.9	-	-					その他	×				
繰上収入	535,242	12.3	25,660	1.0										
地方債	347,445	8.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	202,345	4.7	-	-										
歳入合計	4,349,250	100.0	2,553,161	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	868,770	900,204	
人件費	937,346	22.3	867,243	808,570	29.3	議会費	84,340	2.0	-	84,340	基準財政需要額	2,223,705	2,259,671	
うち職員給	553,068	13.1	493,502	-	-	総務費	518,443	12.3	-	467,252	標準税収入額等	1,120,100	1,152,191	
扶助費	538,793	12.8	194,781	181,197	6.6	民生費	1,250,977	29.7	-	778,688	標準財政規模	2,677,380	2,724,106	
公債費	496,993	11.8	467,782	467,782	17.0	衛生費	324,618	7.7	6,963	261,585	財政力指数	0.40	0.42	
元金	430,135	10.2	401,220	401,220	14.6	労働費	5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	5.0	5.1	
利子	66,858	1.6	66,562	66,562	2.4	農林水産業費	81,087	1.9	12,482	67,762	公債費負担比率(%)	15.7	15.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	684,961	16.3	100,597	86,607	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,973,132	46.9	1,529,806	1,457,549	52.9	土木費	179,523	4.3	25,498	147,248	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	977,269	23.2	333,729	210,231	7.6	消防費	180,343	4.3	-	177,311	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	590	0.0	590	491	0.0	教育費	400,126	9.5	21,233	303,002	実質公債費比率(%)	12.7	14.8	
補助費等	491,281	11.7	449,174	329,756	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	69.8	88.3	
うち一部事務組合負担金	327,794	7.8	327,036	289,575	10.5	公債費	496,993	11.8	-	467,782	積立金	532,677	475,262	
繰出金	543,601	12.9	479,513	375,326	13.6	諸支出費	2,990	0.1	-	2,990	現在高	364	363	
積立金	25,215	0.6	19,433	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	687,025	700,795	
投資・出資金・貸付金	31,540	0.7	-	-	-	歳出合計	4,209,401	100.0	166,773	2,844,567	地方債現在高	4,402,916	4,485,606	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	4,759	1,414	
投資的経費	166,773	4.0	32,322	2,373,353千円	86.1%	公営事業等への繰出	543,601	12.9	104,187	108	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	104,187	2.5	-	22,487	その他	2,440	7,562	
普通建設事業費	166,773	4.0	32,322	86.1%	93.0%	上水道	-	-	-	1,586	実質的なもの	-	-	
うち補助	30,006	0.7	1,713	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	2,743	収益事業収入	3,971	3,792	
うち単独	136,552	3.2	30,394	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	100	土地開発基金現在高	129,970	129,938	
災害復旧事業費	-	-	-	2,984,416千円	-	国民健康保険	93,039	2.2	-	108	徴収率(%)	97.9	88.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	346,375	8.1	-	324	現・計	98.0	91.5	
歳出合計	4,209,401	100.0	2,844,567	-	-						純固定資産税	97.5	82.9	
											合計	97.5	82.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,498人 23,613人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	24.34 km ² 965人	25.3.31	23,975人	23,510人	区 分	22年国調	17年国調	37	4041			
					24.3.31	23,590人	23,590人	第1次	566 5.2	709 6.4	香川県	多度津町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,953 36.2	3,764 33.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	6,406 58.6	6,518 58.5			歳入総額	8,102,226	7,969,932
地方税	3,467,234	42.8	3,398,626	65.6	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		7,424,474	7,500,108	
地方譲与税	64,829	0.8	64,829	1.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		677,752	469,824	
利子割交付金	11,163	0.1	11,163	0.2	普 通 税	3,398,626	98.0	96,918	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		15,083	8,290	
配当割交付金	7,838	0.1	7,838	0.2	法 定 普 通 税	3,398,626	98.0	96,918	旧工特	×	実質収支		662,669	461,534	
株式等譲渡所得割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	市 町 村 民 税	1,703,393	49.1	96,918	低開発	×	単年度収支		201,135	-3,248	
地方消費税交付金	216,823	2.7	216,823	4.2	個 人 均 等 割	34,249	1.0	-	旧産炭	×	積立金		1,114	925	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,008,454	29.1	-	山振	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	67,063	1.9	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	20,147	0.2	20,147	0.4	法 人 税 割	593,627	17.1	96,918	首都	×	実質単年度収支		202,249	-2,323	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,484,583	42.8	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	9,161	0.1	9,161	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,479,952	42.7	-	中	×	一 般 職 員	159	479,862	3,018	
地方交付税	1,647,877	20.3	1,432,762	27.6	軽自動車税	54,411	1.6	-	財政健全化等	×	うち消防職員	34	103,768	3,052	
普通交付税	1,432,762	17.7	1,432,762	27.6	市町村たばこ税	156,239	4.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	20	67,560	3,378	
特別交付税	215,114	2.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	14	43,162	3,083	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,446,691	67.2	5,162,968	99.6	法定外普通税	-	-	-			合 計	173	523,024	3,023	
交通安全対策特別交付金	5,210	0.1	5,210	0.1	目的税	68,608	2.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	130,044	1.6	-	-	法定目的税	68,608	2.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,980	
使用料	96,016	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,030	
手数料	69,449	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.12.01	5,290	
国庫支出金	667,551	8.2	-	-	都市計画税	68,608	2.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,690	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	3,170	
都道府県支出金	563,692	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	18.04.01	3,030	
財産収入	72,419	0.9	669	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
寄附入金	1,250	0.0	-	-	合 計	3,467,234	100.0	96,918							
繰越金	169,824	2.1	-	-											
繰上収入	172,653	2.1	13,639	0.3											
地方債	693,702	8.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	447,202	5.5	-	-											
歳入合計	8,102,226	100.0	5,182,486	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,773,736	2,752,875		
人件費	1,523,194	20.5	1,432,281	1,418,639	25.2	議会費	118,827	1.6	-	118,827	基準財政需要額	4,202,050	4,283,004		
うち職員給料	926,302	12.5	843,871	-	-	総務費	874,213	11.8	28,350	719,619	標準財政収入額等	3,591,429	3,559,532		
扶助費	1,422,490	19.2	444,430	444,430	7.9	民生費	2,518,761	33.9	2,303	1,339,909	標準財政規模	5,471,393	5,544,012		
公債費	1,047,821	14.1	1,011,526	1,011,526	18.0	衛生費	680,284	9.2	21,373	564,911	財政力指数	0.65	0.65		
元金	919,930	12.4	883,635	883,635	15.7	労働費	17,939	0.2	-	2,939	実質収支比率(%)	12.1	8.3		
元利	127,576	1.7	127,576	127,576	2.3	農林水産業費	186,343	2.5	58,446	146,330	公債費負担比率(%)	16.4	16.3		
一時借入金	315	0.0	315	315	0.0	商工費	73,197	1.0	846	32,555	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,993,505	53.8	2,888,237	2,874,595	51.1	土木費	778,218	10.5	233,793	574,177	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,025,642	13.8	818,454	667,726	11.9	消防費	345,674	4.7	44,648	300,660	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	41,406	0.6	35,710	35,710	0.6	教育費	783,197	10.5	82,951	667,135	実質公債費比率(%)	12.8	13.6		
補助費等	653,413	8.8	549,957	457,216	8.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	141.6	149.8		
うち一部事務組合負担金	329,178	4.4	278,132	278,113	4.9	公債費	1,047,821	14.1	-	1,011,526	積立金	1,566,615	1,265,501		
繰出金	1,176,628	15.8	1,039,215	776,227	13.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	20,202	20,187		
積立金	13,238	0.2	12,089	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	202,873	195,389		
投資・出資金・貸付金	47,932	0.6	-	-	-	歳出合計	7,424,474	100.0	472,710	5,478,588	地方債現在高	9,080,353	9,306,581		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	472,710	6.4	134,926	4,811,474千円	85.5%	公営事業等への繰出	1,189,235	16.1	106,099	106,099	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
うち人件費	8,197	0.1	8,197	-	-	下水道	390,798	5.3	75,582	75,582	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	472,710	6.4	134,926	85.5%	92.8%	上水道	12,607	0.2	3,565	3,565	土地開発基金現在高	276,720	276,720		
うち補助	88,354	1.2	8,921	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	95.1		
うち単独	365,738	4.9	124,060	歳入一般財源等	6,156,340千円	国民健康保険	171,079	2.3	90	90	合計	98.6	94.6		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	614,751	8.3	319	319	市町村民税	98.6	94.1		
失業対策事業費	-	-	-								純固定資産税	99.0	95.2		
歳出合計	7,424,474	100.0	5,478,588												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	19,087人 19,896人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																	
		面 積 人 口 密 度	194.33 km ² 98人	24.3.31 増 減 率	25.3.31	19,885人	19,731人	区 分	22年国調	17年国調	37	4067	香川県 まんのう町	地方交付税種地																																																	
		増 減 率	0.2%	-0.6%	第1次	1,332 14.7	1,554 15.4	第2次	2,523 27.8	2,934 29.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		12,274,915	9,902,947																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	12,274,915	9,902,947																																								
地方税	1,888,382	15.4	1,888,382	30.6	普 通 税	1,888,083	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	11,592,569	8,848,111																																								
地方譲与税	109,105	0.9	109,105	1.8	法 定 普 通 税	1,888,083	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	682,346	1,054,836																																								
利子割交付金	7,226	0.1	7,226	0.1	市 町 村 民 税	778,376	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	174,212	296,002																																								
配当割交付金	5,082	0.0	5,082	0.1	個 人 均 等 割	27,071	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	508,134	758,834																																								
株式等譲渡所得割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	所 得 割	651,993	34.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	-250,700	77,722																																								
地方消費税交付金	160,432	1.3	160,432	2.6	法 人 均 等 割	39,027	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	17,574	102,270																																								
ゴルフ場利用税交付金	58,412	0.5	58,412	0.9	法 人 税 割	60,285	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-																																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	943,751	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-																																								
自動車取得税交付金	34,472	0.3	34,472	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	941,453	49.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-233,126	179,992																																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	56,257	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																							
地方特例交付金	13,269	0.1	13,269	0.2	市 町 村 た ば こ 税	109,699	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	162	524,232	3,236																																							
地方交付税	4,241,356	34.6	3,884,262	63.0	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-																																							
普通交付税	3,884,262	31.6	3,884,262	63.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	16	44,672	2,792																																							
特別交付税	357,092	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等	23	69,264	3,011																																							
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等	-	-	-																																							
(一般財源計)	6,518,791	53.1	6,161,697	99.9	法 定 目 的 税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等	185	593,496	3,208																																							
交通安全対策特別交付金	4,367	0.0	4,367	0.1	入 湯 税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																						
分担金・負担金	93,531	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.03.20	7,900																																			
使用料	186,316	1.5	2,293	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.03.20	6,100																																			
手数料	61,258	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.03.20	5,750																																			
国庫支出金	1,385,966	11.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.03.20	3,350																																			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.20	3,050																																			
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	1,888,382	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	18.03.20	2,900																																			
都道府県支出金	774,891	6.3	-	-	目 的 税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	そ の 他	14	18.03.20	2,900																																			
財産収入	183,551	1.5	-	-	法 定 目 的 税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																						
寄附金	2,078	0.0	-	-	入 湯 税	299	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.03.20	7,900																																			
繰越金	31,672	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.03.20	6,100																																			
繰上収入	674,836	5.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.03.20	5,750																																			
地方債	153,558	1.3	452	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.03.20	3,350																																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.20	3,050																																			
うち臨時財政対策債	433,000	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	18.03.20	2,900																																			
歳入合計	12,274,915	100.0	6,168,809	100.0	合 計	1,888,382	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	そ の 他	14	18.03.20	2,900																																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率				区 分				決 算 額(A)				構 成 比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充 当 一 般 財 源 等				議 会 費				138,415				1.2				-				138,415					
人件費	1,672,515	14.4	1,583,292	1,582,280	24.0	議 会 費	138,415	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.03.20	7,900	標準財政収入額	1,776,862	1,838,812	標準財政需要額	4,654,672	4,780,008	標準収入額等	2,265,614	2,336,829	標準財政規模	6,582,940	6,689,543	財政力指数	0.38	0.38	実質収支比率(%)	7.7	11.3	公債費負担比率(%)	13.2	12.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.6	9.1	将来負担比率(%)	19.0	0.7	
うち職員給	1,001,515	8.6	921,631	-	-	総 務 費	1,298,566	11.2	41,608	1,115,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.03.20	6,100	標準財政収入額	1,776,862	1,838,812	標準財政需要額	4,654,672	4,780,008	標準収入額等	2,265,614	2,336,829	標準財政規模	6,582,940	6,689,543	財政力指数	0.38	0.38	実質収支比率(%)	7.7	11.3	公債費負担比率(%)	13.2	12.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.6	9.1	将来負担比率(%)	19.0	0.7
扶助費	1,043,028	9.0	406,600	393,434	6.0	民 生 費	2,501,039	21.6	36,375	1,608,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.03.20	5,750	標準財政収入額	1,776,862	1,838,812	標準財政需要額	4,654,672	4,780,008	標準収入額等	2,265,614	2,336,829	標準財政規模	6,582,940	6,689,543	財政力指数	0.38	0.38	実質収支比率(%)	7.7	11.3	公債費負担比率(%)	13.2	12.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.6	9.1	将来負担比率(%)	19.0	0.7	
公債費	992,603	8.6	984,813	984,813	14.9	衛 生 費	709,585	6.1	64,197	550,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.03.20	3,350	標準財政収入額	1,776,862	1,838,812	標準財政需要額	4,654,672	4,780,008	標準収入額等	2,265,614	2,336,829	標準財政規模	6,582,940	6,689,543	財政力指数	0.38	0.38	実質収支比率(%)	7.7	11.3	公債費負担比率(%)	13.2	12.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.6	9.1	将来負担比率(%)	19.0	0.7	
元金	862,839	7.4	855,049	855,049	13.0	労 働 費	2,955	0.0	-	2,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.03.20	5,750	標準財政収入額	1,776,862	1,838,812	標準財政需要額	4,654,672	4,780,008	標準収入額等	2,265,614	2,336,829	標準財政規模	6,582,940	6,689,543	財政力指数	0.38	0.38	実質収支																			